

日本再生戦略に含まれる国土交通省関係事項①

日本再生戦略(抜粋) (平成24年7月31日 閣議決定)

国土交通省関係事項

I. 総論

II. 震災・原発事故からの復活

1. 東日本大震災からの復興

- (1) 総力を挙げた早期復興と絆の強化
- (2) 原発廃止措置・賠償への集中的な対応
- (3) 被災地の復興を日本再生の先駆例へ
- (4) 防災・減災の取組強化

2. エネルギー・環境政策の再設計

III. デフレ脱却と中長期的な経済財政運営

1. デフレ脱却の道筋

2. デフレ脱却と経済活性化に向けて重視すべき政策分野

- (1) モノを動かす
- (2) 人を動かす
- (3) お金を動かす

3. 中長期の経済財政運営 ー経済成長と財政健全化の両立ー

IV. 日本再生のための具体策

1. 政策実行の枠組み

(1) 政策対象の明確化による施策のメリハリある実施

～日本再生の4大プロジェクトの優先実施～

- ① **グリーン** ー革新的エネルギー・環境社会の実現プロジェクトー
- ② **ライフ** ー世界最高水準の医療・福祉の実現プロジェクトー
- ③ **農林漁業** ー6次産業化する農林漁業が支える地域活力
倍増プロジェクトー
- ④ **担い手としての中小企業** ーちいさな企業に光を当てた地域の
核となる中小企業活力倍増プロジェクトー

(2) 政策実行手段の確保

～次頁へ続く～

- 津波被害地域等の本格的な復興
- 再生可能エネルギーの利用促進
- 低炭素まちづくりの実現
- 復興施策の着実な実施
- 災害に強い国土・地域づくり
- 交通インフラの代替性・多重性の確保
- ハード対策(施設の耐震化や治水施設の整備)とソフト対策(警戒避難体制の強化)を組み合わせた防災対策
- 不動産流通市場の活性化
- 耐震化・エコ住宅化の加速、住み替えの促進
- 不動産流通システムの抜本改革
- 重要な建築物の耐震性の確認等
- 不動産証券化手法の制度整備
- PFIの強力な推進
- インフラ更新等の投資促進
- インフラ・システム輸出
- 観光立国の推進
- 自動車、交通、住宅、都市開発などの横断的な分野のエネルギー技術のイノベーション
- 広くて、耐震性に優れ、省エネ性能を有する住まいやまちづくり
- 再生可能エネルギーの導入促進を支える技術開発の推進等
- 蓄電池戦略の実現
- 地域社会の中で、住まい、生活支援サービス等を受けることができる社会の実現
- 地域間や国際間の人の交流を通じた経済活性化

日本再生戦略(抜粋) (平成24年7月31日 閣議決定)

国土交通省関係事項 (「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の項目及び番号)

2. 「共創の国」への具体的な取組～11の成長戦略(〔 〕)と38の重点施策(◇)～

(1) 更なる成長力強化のための取組

① 環境の変化に対応した新産業・新市場の創出

【グリーン成長戦略】

- ◇次世代自動車での世界市場獲得
- ◇蓄電池の導入促進による市場創造と非常時でも安心な社会の構築
- ◇グリーン・イノベーションによる海洋の戦略的開発・利用 等

【ライフ成長戦略】

【科学技術イノベーション・情報通信戦略】

【中小企業戦略】

② 食と農林漁業の再生

【農林漁業再生戦略】

③ 新たな資金循環による金融資本市場の活性化

【金融戦略】

- ◇国民金融資産の形成支援を通じた成長マネーの供給拡大 等

④ 観光振興

【観光立国戦略】

- ◇訪日外国人旅行者の増大に向けた取組、受入環境水準の向上
- ◇観光需要の喚起

⑤ 経済連携の推進と世界の成長力の取り込み

【アジア太平洋経済戦略】

- ◇パッケージ型インフラ海外展開支援
- ◇新興国の中間層など世界の成長市場の開拓、クールジャパン推進等
- ◇ヒト・モノ・カネの受入拡大とアジア拠点化の推進等 等

- まち・住まい・交通が一体となった創エネ・蓄エネ・省エネ化の推進
【低炭素まちづくり、ゼロエネ住宅・庁舎、電気自動車、高度道路交通システム、蓄電池等】(1)
- 次世代再生可能エネルギーの開発【洋上風力発電、下水熱・汚泥等のエネルギー利用等】(1)
- 海洋権益保全・海洋開発分野におけるビジネス拡大【海洋資源開発等】(8-2)
- 海洋環境分野における技術開発【省エネ船導入等】(8-2)

- 不動産投資市場の活性化【民間資金の導入による建築物の耐震化の促進等】(5)

- 観光振興【オールジャパン訪日プロモーション、魅力ある観光地域づくり、MICEの誘致・開催の推進等】(5)
- 水と緑のエコロジカル・ネットワーク形成【多様な主体が連携した自然地の保全・再生等】(1)
- 多様な航空需要への対応【LCC・ビジネスジェットの推進、オープンスカイの推進等】(5)

- 分野横断的なパッケージによるインフラ展開
【面的プロジェクトの推進、モデルプロジェクトの促進等】(7)
- ソフトインフラも含めた海外展開
【防災パッケージ、港湾関連電子手続き、航空管制システム等】(7)
- 管理運営も含めた「川上から川下まで」の受注に向けた体制強化
【公的機関の能力活用、人材育成・人的ネットワーク構築等】(7)
- グローバル・サプライチェーンの深化に対応した物流対策
【規格・情報のボーダーレス化等】(8)

日本再生戦略(抜粋)

(平成24年7月31日 閣議決定)

国土交通省関係事項

(「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の項目及び番号)

2. 「共創の国」への具体的な取組～11の成長戦略(□)と38の重点施策(◇)～

(2) 分厚い中間層の復活

① すべての人々のための社会・生活基盤の構築
【生活・雇用戦略】

② 我が国経済社会を支える人材の育成
【人材育成戦略】

③ 持続可能で活力ある国土・地域の形成
【国土・地域活力戦略】

◇ 活性化の突破口となる総合特区、環境未来都市等の活用、
「新しい公共」の活動促進

◇ 良質な住宅ストックの供給と不動産流通システムの改革

◇ 集約型のまちづくりや次世代型生活への対応

◇ 大都市等の再生と災害に強い国土・地域の構築

(3) 世界における日本のプレゼンス(存在感)の強化

◇ 戦略的、効果的なODAの推進等による「人間の安全保障」の
実現への貢献 等

V. 戦略の継続的な実効性の確保

～本格的なPDCAサイクルによる戦略実現～

1. 改革工程表の策定

2. 本格的なPDCAサイクルの確立

- 大都市等の再生【特定都市再生緊急整備地域におけるインフラの整備等】(8)
 - 交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化
【首都圏空港、国際戦略港湾、大都市圏環状道路、整備新幹線等】(8)
 - 社会資本の実態把握と維持管理・更新費の推計
【地方公共団体管理施設を含めた推計等】(4)
 - 施設の長寿命化によるトータルコストの縮減【長寿命化計画の策定等】(4)
 - 良質な住宅ストックの供給と不動産流通システムの改革
【中古住宅のリフォーム・流通促進等】(5)
 - 「医職住」の近接化【団地再生、鉄道駅拠点化、公共交通の充実等】(2)
 - 次世代型の生活支援【超小型モビリティ・BRT導入等】(2)
 - 離島・過疎地域等の生活・経済機能の維持・確保【生活交通確保等】(2)
 - 災害に強い国土・地域・経済の構築
【南海トラフ/首都直下地震等への対応、耐震化、防災情報の活用強化、
総合的な水管理、陸海空が連携した人流・物流の確保等】(3)
 - 地域防災力の向上【ハザードマップの作成支援、帰宅困難者対策、地域間共助の推進等】(3)
 - 企業防災力の向上【企業等の事業継続計画(BCP)等】(3)
 - PPP/PFIの具体的な案件形成の促進
【空港、港湾、大都市圏拠点空港アクセス鉄道、下水道等】(6)
 - 国土・地域づくりを支える建設産業の再生 (その他横断的事項)
-
- ソフトインフラも含めた海外展開
【防災パッケージ、港湾関連電子手続き、航空管制システム等】(7)